

第11回 骨太方針2025閣議決定

経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太方針2025が閣議決定されました。今後の介護政策にも大きな影響を及ぼす2つの内容を取り上げたいと思います。

まず一つは、賃上げに関する大方針として「医療・介護・保育・福祉等の人材確保に向けて、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、公定価格の引き上げを始めとする処遇改善を進める」と記されたこと。今後の介護現場における処遇改善のさらなる取組みが期待されます。また、個別業種における取組みにおいて「医療・介護・障害福祉の処遇改善について、過去の

報酬改定等における取組の効果を把握・検証し、2025年末までに結論が得られるよう検討する」と記されており、25年度の補正予算での対応とともに、26年度予算において、どの程度の金額規模となるかが検討されることとなります。

一般社団法人
全国介護事業者連盟
理事長 斉藤正行



財政規律と
介護保険制度改革

～地域包括ケアモデルの確立に向けて～

賃上げ予算、選挙結果が影響

介護Biz

ることとなります。

介護現場の賃上げ実施の方針が示されたことは大変に喜ばしいことではありますが、その予算規模が焦点となります。24年報酬改定による処遇改善の影響調査の結果とともに、7月に行われる参議院議員選挙の結果によって、その予算規模には大きな影響が生じることと思います。私自身が、この度、参議院議員選挙における自由民主党から比例代表における公認を得ており、私の今後の活動が、予算規模への大きな影響を及ぼすことになると思います。

2つ目は、今年の年末に介護保険部会において取りまとめが予定されている27年介護保険制度改革に関する記述です。

具体的には「介護保険制度について、利用者負担の判断基準の見直し等の給付と負担の見直しに関する課題について、25年末までに結論が得られるよう検討する」と記されており、今後の議論の最大焦点は、利用者の2割負担の対象拡大であることが分かります。ただし、最後に「等」の文字が付記されていることから、ここに、ケアプランの自己負担設定や軽度者改革が含まれることとなります。しかしながら、骨太方針2024における具体的な書きぶりと比べれば、ケアプランの自己負担設定と軽度者改革については、慎重な議論が進むのではないかと期待されます。

そのほかには、40年に

向けた専門検討会での中間取りまとめに基づく全国一律のルールに対する一部緩和について▽人材紹介会社への対策強化▽有料老人ホームの運営の透明性と質の確保▽外国人活用の推進▽介護DXの推進▽生産性向上の推進▽経営の協働化・大規模化の推進——といった内容が盛り込まれています。今後は、具体的な政策への落とし込み状況に着目していきたいと思

斉藤正行氏プロフィール
2000年3月、立命館大学卒業後、株式会社ベンチャーリンク入社。メディカル・ケア・サービス(株)の全国展開開始とあわせて2003年5月に同社入社。現在の運営管理体制、営業スキームを構築し、ビジネスモデルを確立。2005年8月、取締役運営事業本部長に就任。2010年7月(株)日本介護福祉グループ副社長に就任。2018年4月(株)ピースフリーケアグループ代表に就任。2018年6月、介護業界における横断的・全国的組織となる一般社団法人全国介護事業者連盟を結成。(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループの代表を務めている。